

令和2年度(2020年度)

統一的な基準による宝塚市一般会計等財務書類

令和4年(2022年)3月

企画経営部 行財政改革室 財政課

目次

・貸借対照表	P 1
・行政コスト計算書	P 2
・純資産変動計算書	P 3
・資金収支計算書	P 4
・注記事項	P 5 ~ 1 0
・附属明細書	P 1 1 ~ 2 3

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,861	固定負債	80,829
有形固定資産	250,610	地方債	66,020
事業用資産	193,117	長期未払金	2,860
土地	149,725	退職手当引当金	9,615
立木竹	-	損失補償等引当金	2,079
建物	117,059	その他	255
建物減価償却累計額	△76,857	流動負債	8,411
工作物	7,463	1年内償還予定地方債	6,579
工作物減価償却累計額	△4,970	未払金	374
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,118
航空機	-	預り金	221
航空機減価償却累計額	-	その他	119
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	89,240
建設仮勘定	698	【純資産の部】	
インフラ資産	55,872	固定資産等形成分	272,843
土地	43,076	余剰分(不足分)	△86,538
建物	10		
建物減価償却累計額	△5		
工作物	93,412		
工作物減価償却累計額	△80,621		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6,647		
物品減価償却累計額	△5,026		
無形固定資産	950		
ソフトウェア	350		
その他	600		
投資その他の資産	15,301		
投資及び出資金	18,835		
有価証券	-		
出資金	2,256		
その他	16,579		
投資損失引当金	△11,982		
長期延滞債権	1,373		
長期貸付金	1,518		
基金	5,616		
減債基金	246		
その他	5,370		
その他	29		
徴収不能引当金	△88		
流動資産	8,684		
現金預金	2,273		
未収金	389		
短期貸付金	322		
基金	5,660		
財政調整基金	5,660		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	59		
徴収不能引当金	△18		
資産合計	275,545	純資産合計	186,305
		負債及び純資産合計	275,545

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	95,417
業務費用	34,398
人件費	15,867
職員給与費	12,203
賞与等引当金繰入額	1,118
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,547
物件費等	17,244
物件費	12,400
維持補修費	1,025
減価償却費	3,820
その他	-
その他の業務費用	1,287
支払利息	493
徴収不能引当金繰入額	68
その他	726
移転費用	61,019
補助金等	33,695
社会保障給付	21,917
他会計への繰出金	5,386
その他	21
経常収益	4,173
使用料及び手数料	1,972
その他	2,200
純経常行政コスト	91,244
臨時損失	141
災害復旧事業費	-
資産除売却損	141
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	237
資産売却益	8
その他	229
純行政コスト	91,148

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,949	273,251	△89,303
純行政コスト(△)	△91,148		△91,148
財源	93,292		93,292
税収等	47,696		47,696
国県等補助金	45,595		45,595
本年度差額	2,143		2,143
固定資産等の変動(内部変動)		△621	621
有形固定資産等の増加		2,806	△2,806
有形固定資産等の減少		△4,029	4,029
貸付金・基金等の増加		1,759	△1,759
貸付金・基金等の減少		△1,157	1,157
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	213	213	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,356	△408	2,764
本年度末純資産残高	186,305	272,843	△86,538

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,476
業務費用支出	30,457
人件費支出	15,873
物件費等支出	13,356
支払利息支出	493
その他の支出	735
移転費用支出	61,019
補助金等支出	33,695
社会保障給付支出	21,917
他会計への繰出支出	5,386
その他の支出	21
業務収入	96,776
税込等収入	47,848
国県等補助金収入	45,051
使用料及び手数料収入	1,985
その他の収入	1,893
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,606
公共施設等整備費支出	2,796
基金積立金支出	1,160
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	644
その他の支出	-
投資活動収入	1,699
国県等補助金収入	544
基金取崩収入	417
貸付金元金回収収入	671
資産売却収入	8
その他の収入	59
投資活動収支	△2,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,695
地方債償還支出	7,231
その他の支出	464
財務活動収入	6,186
地方債発行収入	6,186
その他の収入	-
財務活動収支	△1,508
本年度資金収支額	886
前年度末資金残高	1,091
本年度末資金残高	1,977
前年度末歳計外現金残高	290
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	296
本年度末現金預金残高	2,273

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書に基づき、病院事業会計に対する未払債務の額を控除しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	1,974	—	1,974
社会福祉法人阪神福祉事業団	—	105	—	105
計	—	2,079	—	2,079

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高等裁判所令和2年(行サ)第63号
行政上告提起事件
大阪高等裁判所令和2年(行ノ)第71号
行政上告受理申立て事件 7百万円
- ② 伊丹簡易裁判所令和2年(ノ)第27号
損害賠償請求事件 7百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
特別会計宝塚市営霊園事業費
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 四捨五入にて百万円未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「—」で表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 —
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 18.9 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 745 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,872 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている、もしくは売却することが市の方針として決定している資産

イ 内訳

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額 —
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高 —
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,753 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	45,282 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,871 百万円
将来負担額	94,813 百万円
充当可能基金額	14,186 百万円
特定財源見込額	15,215 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	57,753 百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 281 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,630 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	105,592	103,614
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	191	191
一般会計等構成会計間の繰入金・繰出金の相殺消去に伴う差額	△ 27	△ 27
繰越金に伴う差額	△ 1,091	—
公金収納つり銭用貸付金収入・支出に伴う差額	△ 2	△ 2
資金収支計算書	104,663	103,776

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（特別会計宝塚市営霊園事業費）の歳入・歳出の金額及び同会計との繰入金・繰出金の相殺消去の金額分相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金及び公金収納つり銭用貸付金収入・支出を計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,300 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	544 百万円
未収債権の増減額	△ 262 百万円
減価償却費	△ 3,820 百万円
賞与等引当金（増減額）	6 百万円
退職手当引当金（増減額）	299 百万円
徴収不能引当金（増減額）	9 百万円
投資損失引当金（増減額）	205 百万円
損失補償等引当金（増減額）	24 百万円
資産除売却損	△ 141 百万円
資産売却益	8 百万円
その他（業務費用）	△ 94 百万円
退職手当組合負担金の調整による支出	65 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,143 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 9 百万円

【一般会計等】

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	274,299	5,074	4,428	274,945	81,828	2,611	193,117
土地	147,722	2,019	17	149,725	-	-	149,725
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	115,395	2,179	515	117,059	76,857	2,443	40,202
工作物	7,061	402	-	7,463	4,970	168	2,493
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,121	473	3,896	698	-	-	698
インフラ資産	135,293	1,348	144	136,498	80,626	767	55,872
土地	42,725	376	25	43,076	-	-	43,076
建物	10	-	-	10	5	0	5
工作物	92,529	972	89	93,412	80,621	767	12,791
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29	-	29	-	-	-	-
物品	6,859	512	724	6,647	5,026	245	1,621
合計	416,451	6,934	5,296	418,090	167,480	3,624	250,610

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,145	100,943	16,816	7,418	6,425	4,830	22,541	193,117
土地	28,083	80,088	12,915	5,996	3,030	2,800	16,813	149,725
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,927	20,463	3,901	1,099	3,388	850	4,572	40,202
工作物	6	363	-	318	8	1,179	618	2,493
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128	29	-	3	-	-	538	698
インフラ資産	55,024	340	1	1	17	283	205	55,872
土地	42,530	251	-	0	0	282	12	43,076
建物	5	-	-	-	-	-	-	5
工作物	12,489	88	1	1	17	1	193	12,791
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	206	202	27	41	342	533	270	1,621
合計	89,374	101,485	16,845	7,460	6,784	5,645	23,016	250,610

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宝塚市土地開発公社	5	3,112	2,621	491	-	100.00%	491	-	5
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	302	334	45	289	-	99.72%	289	-	293
公益財団法人宝塚市文化財団	401	544	57	487	-	100.00%	487	-	401
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	300	566	155	411	-	100.00%	411	-	300
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	33	224	114	110	-	32.72%	36	-	33
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	1	555	40	514	-	50.00%	257	-	1
宝塚都市環境サービス株式会社	30	86	6	80	30	100.00%	80	-	30
株式会社エフエム宝塚	40	99	10	89	80	50.00%	44	-	40
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社	26	135	39	96	50	51.00%	49	-	26
ソリオ宝塚都市開発株式会社	915	3,888	742	3,146	1,852	49.42%	1,555	-	915
阪神水道企業団	27	159,090	69,837	89,254	-	0.03%	27	-	-
宝塚市病院事業会計	15,686	15,603	11,899	3,704	-	100.00%	3,704	11,982	-
宝塚市水道事業会計	893	46,785	25,689	21,096	-	100.00%	21,096	-	-
合計	18,659	231,021	111,254	119,767	2,012	-	28,525	11,982	2,044

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,745	657	2,089	-	0.01%	0	-	0	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	10	1,597	7	1,590	-	0.68%	11	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	0	103	38	66	-	1.00%	1	-	0	0
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	0	257	164	93	-	0.25%	0	-	0	0
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	2	144	14	129	-	1.46%	2	-	2	2
公益財団法人ひょうご環境創造協会	11	7,112	1,718	5,393	-	1.72%	93	-	11	11
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,090	487	1,603	-	0.18%	3	-	1	1
公益社団法人兵庫県私学振興協会	3	4,255	2,285	1,970	-	0.15%	3	-	3	3
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	3	8,225	4,480	3,745	-	0.55%	21	-	3	3
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	5	2,225	378	1,847	-	0.44%	8	-	5	5
公益社団法人兵庫みどり公社	4	80,770	78,648	2,122	-	0.66%	14	-	4	4
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	0	532	364	168	-	0.22%	0	-	0	0
株式会社サンテレビジョン	1	9,559	6,535	3,024	970	0.08%	2	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	65	25	41	83	2.82%	1	2	0	2
逆瀬川都市開発株式会社	30	499	206	293	246	12.20%	36	-	30	30
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,493	27,765	15,728	-	0.22%	34	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	24,857,606	24,516,985	340,621	-	0.08%	267	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	2,081,823	1,965,273	116,550	-	0.12%	136	-	90	90
兵庫県農業信用基金協会	2	643,648	627,015	16,633	-	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福祉会	1	570	42	528	-	0.27%	1	-	1	1
合計	179	27,747,320	27,233,086	514,234	1,299	-	637	2	176	178

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,660	-	-	-	5,660	5,408
減債基金	246	-	-	-	246	246
援護資金貸付基金	5	-	-	2	7	7
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	1	-	-	-	1	1
奨学基金	69	-	-	-	69	72
福祉基金	45	-	-	-	45	45
交通災害遺児激励基金	18	-	-	-	18	19
公共施設等整備保全基金	395	-	-	-	395	385
地域福祉活動振興基金	108	-	-	-	108	115
職員能力開発基金	31	-	-	-	31	33
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	326	-	-	-	326	330
長寿社会福祉基金	0	-	-	-	0	0
土地開発基金	441	-	59	-	500	500
暴力団対策基金	44	-	-	-	44	45
平和基金	2	-	-	-	2	2
松本・土井アイン海外留学 助成基金	20	-	-	-	20	21
子ども未来基金	312	-	-	-	312	346
ふるさとまちづくり基金	321	-	-	-	321	375
再生可能エネルギー基金	32	-	-	-	32	31
新ごみ処理施設建設基金	1,728	-	-	-	1,728	1,399
学校給食費調整基金	23	-	-	-	23	22
市営霊園永代管理料基金	10	-	-	-	10	10
市営霊園運営基金	473	-	-	-	473	560
障碍福祉基金	646	-	-	-	646	399
都市計画事業基金	160	-	-	-	160	147
森林環境譲与税基金	26	-	-	-	26	9
新型コロナ対策思いやり応援 基金	64	-	-	-	64	-
合計	11,215	-	59	2	11,276	10,533

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院事業会計貸付金	1,410	-	300	-	1,710
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	29	5	6	-	36
修学資金貸付金	74	-	15	-	90
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
合計	1,518	5	322	-	1,839

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	64	16
住宅建設資金貸付金	40	9
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	17	-
小計	122	25
【未収金】		
税等未収金		
市民税	358	25
固定資産税	356	13
軽自動車税	12	1
特別土地保有税	-	-
都市計画税	92	3
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	-	-
災害復旧事業地元分担金	-	-
老人福祉法による自己負担金	0	0
認定こども園保護者負担金	-	-
地域児童育成会育成料	-	-
保育利用料	56	1
市営住宅使用料	115	5
幼稚園保育料	0	-
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利子	12	3
学校給食実費徴収金	3	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	212	4
精算金及び返還金	9	2
児童手当等返戻金	3	0
その他	22	-
小計	1,251	58
合計	1,373	83

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	-	-
住宅建設資金貸付金	2	-
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	3	-
小計	6	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	130	10
固定資産税	156	6
軽自動車税	3	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	31	1
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	1	-
災害復旧事業地元分担金	-	-
老人福祉法による自己負担金	0	0
認定こども園保護者負担金	0	-
地域児童育成会育成料	0	0
保育利用料	4	0
市営住宅使用料	5	0
幼稚園保育料	0	-
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利子	0	-
学校給食実費徴収金	4	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	45	1
精算金及び返還金	1	-
児童手当等返戻金	-	-
その他	0	-
小計	383	18
合計	389	18

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	33,672	3,479	17,055	5,764	10,713	-	-	-	141
一般公共事業	6,768	486	4,757	1,271	740	-	-	-	-
公営住宅建設	2,808	472	2,298	104	406	-	-	-	-
災害復旧	155	19	152	-	3	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,309	733	5,723	286	1,275	-	-	-	26
一般単独事業	13,887	1,485	3,205	4,099	6,469	-	-	-	115
その他	2,745	284	921	4	1,820	-	-	-	-
【特別分】	38,927	3,100	25,438	12,196	422	-	-	-	870
臨時財政対策債	37,240	2,826	24,622	12,196	422	-	-	-	-
減税補てん債	632	193	632	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,055	81	185	-	-	-	-	-	870
合計	72,599	6,579	42,493	17,960	11,135	-	-	-	1,011

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
72,599	65,645	4,102	798	1,470	479	-	105	0.7%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
72,599	6,579	8,865	7,482	6,364	5,830	22,237	11,425	3,819	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	119	68	82	-	106
投資損失引当金	12,187	-	-	205	11,982
退職手当引当金	9,914	-	-	299	9,615
損失補償等引当金	2,103	-	-	24	2,079
賞与等引当金	1,124	1,118	1,124	-	1,118
合計	25,447	1,186	1,205	528	24,900

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	特別定額給付金	個人	23,336	新型コロナウイルス感染症対策のための補助
	病院事業会計補助金	病院事業会計	2,081	運営費等に対する補助
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,556	運営費等に対する補助
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員 退職手当組合	940	職員の退職手当に係る加入負担金
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	838	運営費等に対する補助
	水道事業会計補助金	水道事業会計	235	運営費等に対する補助
	民間放課後児童健全育成事業補助金	民間事業者等	165	運営費等に対する補助
	指定保育所助成金	民間事業者等	164	運営費等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人宝塚市 社会福祉協議会	123	運営費等に対する補助
	妊婦健康診査助成金	個人	111	妊婦健康診査に対する経費補助
	その他		4,144	
	計		33,695	
合計		33,695		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		36,047
		税関連交付金		5,168
		地方交付税		4,361
		地方譲与税		412
		地方特例交付金		234
		交通安全特別交付金		31
		分担金及び負担金		632
		寄附金		811
		他会計繰入金		0
		小計		47,696
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	544
			計	544
		経常的補助金	国庫支出金	39,065
			都道府県等支出金	5,986
小計		45,051		
合計		93,292		
特別会計宝塚市営 霊園事業費	税收等	該当なし	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	-
		経常的補助金	該当なし	-
	計		-	
	小計		-	
合計		-		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	91,148	45,051	4,077	38,420	3,600
有形固定資産等の増加	2,806	544	949	1,312	-
貸付金・基金等の増加	1,759	-	-	1,759	-
その他	-	-	-	-	-
合計	95,713	45,595	5,026	41,491	3,600

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,977
合計	1,977